



いばらき県議会だより

No.173 | 県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
 県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
 〒310-8555 水戸市笠原町978番6
 Tel. (029) 301-5646 [年4回発行]

幕末観光 —映画『桜田門外ノ変』オープンロケセット—



©2010『桜田門外ノ変』製作委員会

茨城県では、毎年多くの映画やドラマなどの撮影が行われていますが、そのひとつ、映画『桜田門外ノ変』が、10月16日(土曜日)から全国公開されました。

水戸市の千波湖畔には、当時の桜田門周辺を再現した日本最大級のオープンロケセットが地元を中心として建設され、桜田門外での襲撃シーンなど重要な場面が撮影されました。併設の記念展示館では、撮影風景のほか、水戸藩や幕末の歴史なども紹介されており、多くの観光客の方にお越しいただいています。

映画『桜田門外ノ変』では、オープンロケセットを含め、県内12市町17カ所で撮影が行われました。「幕末」をテーマに県内のロケ地や水戸藩ゆかりの地を巡ってみませんか。

【お問い合わせ・詳細について】幕末観光ホームページ…<http://www.ibaraki-bakumatsu.jp/>
 観光いばらきホームページ…<http://www.ibarakiguide.jp/>
 県観光物産課 電話029-301-3617

今定例会の概要

平成二十二年第三回定例会は、九月一日から九月二十二日まで二十二日間の会期で開かれました。

議案は、知事から平成二十二年年度茨城県一般会計補正予算など、議員から茨城県歯と口腔の健康づくり8020・6424推進条例などが提出されました。

代表質問は、県住宅供給公社破産の責任、新たな地球温暖化防止行動計画、県北救命救急センターへの支援策などを質問しました。

(一・二面)

また、一般質問は、つくばエクスプレスの東京延伸、上月・山口両副知事の県運営に対する認識と抱負、県立こども福祉医療センターの建て替え、里山保全の今後の方針、ロケ地を活用した「人が集まる茨城」づくり、茨城空港の就航対策、県の地域振興への支援体制、商店街活性化に対する県の支援などについて質問しました。(四・五面)

各常任委員会は、付託議案やその他所管事務に関する質疑を行い、茨城空港における茨城—札幌便就航の見通し、涸沼の水質浄化への今後の取り組み、県際地域における医療連携、県の農作物鳥獣被害対策、県土地開発公社の保有土地処分策、暴力団排除条例の制定による効果などを議論しました。(六・八面)

予算特別委員会は、付託議案の審査のほか、県住宅供給公社の破産処理、銚田西部工業団地予定地への雪国まいたけの進出、高校生の風紀の乱れ、救急医療の充実、公共事業入札の談合防止策、保有土地対策、改正臓器移植法施行に伴う県の対応、茨城空港ターミナルビル送迎デッキへの誘客対策などの質疑を行いました。(七面)

また、決算特別委員会は、平成二十一年度茨城県公営企業会計決算の認定について審査しました。(八面)

県出資団体等調査特別委員会では、初めて県出資団体などの削減目標を盛り込んだ最終報告書をまとめました。(八面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、報告、意見書などの二十五件の議案などが可決同意、承認されました。

第3回定例会の主な日程

平成22年第3回定例県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 9月1日(水) **本会議**
- 9月6日(月) **本会議**
7日(火) (代表質問・質疑)
- 9月8日(水) **本会議**
9日(木) (一般質問・質疑)
10日(金)
- 9月13日(月) **常任委員会**
14日(火)
- 9月15日(水) **本会議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 9月16日(木) **県出資団体等調査特別委員会**
- 9月17日(金) **予算特別委員会**
- 9月21日(火) **決算特別委員会**
- 9月22日(水) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)

代表質問(要旨)

住宅供給公社破産の責任は 知事・副知事の 給料と退職手当を減額

磯崎久喜雄議員(自民) 県住宅供給公社の破産処理に三百八十億円という巨額の第三セクター等改革推進債を発行し、六百八十億円以上のツケを県民に負担させることへの知事の見解を伺う。県議会の調査特別委員会の提言をどう取り扱ったか、また議会の意見を結果として実現できずに破産となった責任についてどう考えるのか。

知事 提言を真摯に受け止め土地処分などに取り組んだが、経営改善に至らず、県債を活用し、破産により県住宅供給公社を解散することとした。県民に多大な負担をお願いすることは大変申し訳なく、責任を明らかにするため、知事・副知事の給料及び退職手当を減額する。

議員 橋本知事に今こそ必要なのは、夢と希望に基づく雄大な構想である。知事が夢を語り、困難な時代に生きる県民の心に希望の火をともしていただきたい。将来の茨城について、知事の夢と理想を伺う。

知事 本県を「日本の発展を支える有力な拠点となる県」にし、その活力をもとに県民が安心・安全で快適に暮らせる「生活大県」を目指したい。また、国際社会で活躍できる若者の教育に力を入れ、茨城で育った若者が日本の発展や世界平和のために活躍することを願っている。

議員 茨城空港は、全国初の高安航空会社仕様の空港として大きな可能性を秘めている。利用客の増、旅行者に対するおもてなしの強化、就航路線の拡大などに向け、今後知事のリーダーシップが必要と考えるが、所見は。

知事 栃木・群馬方面からの誘客、直行バスの充実による東京からの誘客促進に努める。県内観光地などへの中国語ガイド派遣、まち歩きマップや宿泊施設の館内表示の外国語化支援、ニーズに対応したバスの運行などによりおもてなしの強化を図る。アジアナ、スカイマークに対し、路線の充実・拡大・増便を要請していくほか、今後も格安航空会社を中心に誘致を図る。

議員 高速増殖炉は、燃えないうランを燃えるプルトニウムに効率よく変えることがで

● 質問者
磯崎 久喜雄
(いばらき自民党)

今 一男
(民主党)

井手 義弘
(公明党)

きる原子炉である。立地の検討・決定はこれからだが、本県には多くの原子力関係の施設などが立地し、県民の理解がある。波及効果は計り知れず、誘致のため、先んじて手を挙げるべきと考える。この実証炉について、どう認識し、今後どう対応されるのか。

知事 極めて重要な課題と認識しているが、実証炉の概要、整備主体、事業費などの前提条件の姿は示されておらず、また実証炉の前段階である「もんじゅ」も本格運転は二〇一三年度以降である。県は情報収集に努め、時機を失することなく適切な対応ができるよう万全を期す。



県住宅供給公社の未分譲宅地 (水戸ニュータウン)

意見書(要旨)

新たな経済対策を求める意見書

国会及び政府においては、地域経済の活性化に向けて以下の政策を速やかに実行するよう求める。

- 1 デフレ脱却に向けて政府が毅然たる意志を示し、日本銀行との適切かつ強固な協力体制を構築すること。
- 2 将来性のある農地集積事業、スクールニューディール^{*}、地域医療などの事業に集中的に投資し、企業による雇用や設備投資を促進すること。
- 3 来年度予算における公共事業費を拡充し、地域経済・雇用の下支えを行うこと。

「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限延長を求める意見書

国においては、法律の期限延長について措置するとともに、原子力発電施設等立地地域の指定にあたっては、市町村合併等を考慮した地域の実情に応じて弾力的な運用を図るとともに、国の負担割合の引き上げや特例措置の対象事業の拡大など、立地地域の地域振興が図られるよう必要な措置を講ぜられることを強く要望する。

米価下落への緊急対策を求める意見書

政府は直ちにコメの戸別所得補償を見直し、その財源を麦・大豆などの生産を促進する政策や、農業農村の整備、集落営農の促進、多様な担い手の育成、コメの過剰在庫解消などの政策を強力に推し進めるべきである。

よって国会及び政府は現下の米価が下落している現状を真摯に受け止め、現在の農政を抜本的に改め、直ちに政策転換を図るべきである。

ことば ※【「スクールニューディール」構想】…教育環境の抜本的充実を図るとともに経済の活性化を目指す構想のこと。例えば学校耐震化の早期推進、学校への太陽光発電の導入をはじめとしたエコ改修、ICT(情報通信技術)環境の整備など。

代表質問(要旨)

新たな地球温暖化防止行動計画はメリハリのあるわかりやすい計画に

今一男議員(民主) 県では、新たな地球温暖化防止行動計画の策定作業を行っているが、実効性のあるものとすべき。また、県民の幅広い理解と協力も不可欠である。新たな計画はどのようなものとしていくのか。

知事 県民総ぐるみを基本方針に、特定のテーマに基づく実践活動を促す施策やCO2大規模排出源対策、バイオマス・風力といった再生可能

エネルギーの普及促進を重点プロジェクトに位置づけるなど、メリハリのあるわかりやすい計画としていきたい。本県の削減目標などについては、今後、国が示す温室効果ガスの国内削減分などを踏まえて、新たな計画に盛り込んでいきたい。

議員 公社などが保有する保有土地対策の実施に伴い、県民の負担を求めることについて、県民への説明をどのように



国内初の外海洋上風力発電所 (写真提供：(株)ウインド・パワー・いばらき)

に行っていくのか。

知事 今定例会に提案している予算案とあわせ、保有土地対策の方針、各事業の年度ごとの対策額など、詳細を県

ホームページなどで説明していく。さらに、土地処分実績などの進捗状況を公表し、できるだけ多くの機会をとらえて、説明していきたい。

県北救命救急センターへの支援は 医師確保など必要な支援を行い、救急医療体制の整備に努めたい

井手義弘議員(公明) 日製日立総合病院が新たな病棟を建設し、県北地域で初めての救命救急センターを整備すると発表した。県としても救命救急センターの整備や医師確保にできるだけの支援を行い、県北地域の救急医療の充実を図る必要があると考えるが県の支援策は。

知事 国庫補助制度や地域医療再生基金を活用した支援

や、寄附講座を活用した医師の派遣、研修制度の充実・女性医師にとっても働きやすい環境整備など医師確保を図る上で必要な魅力ある病院づくりに向けた取り組みを支援し、県北地域の救急医療体制の整備に努めたい。

議員 ドクターヘリの運航開始から二カ月が経過し、一度も出動要請していない消防本部が半数以上ある。ドクター

ヘリの有効活用をどのように考えているか。また隣県との連携が重要だが、どのように取り組むのか。

知事 ドクターヘリの出動要請に係る検証はもう少し期間と実績が必要である。症例検討会を開催するなど、基地病院と消防本部の連携をさらに強化し、ドクターヘリの有効活用を図る。ドクターヘリの広域的な利用を拡大するため、栃木、群馬、埼玉との四

県で検討会議を設置し協議を進めている。今年度内には協定を締結し、広域的な活用を図りたい。

議員 現在の知事の退職手当は全都道府県で最高額であ

る。今回三割カットしても、知事の退職手当としては高すぎないか。非支給とする選択肢はなかったのか伺う。

知事 退職手当は、責任の重さ、仕事の量など職務内容を総合的に判断する必要がある。退職金については全体的な処遇のあり方の中で検討していくべきで、他県の例も踏まえて判断した。

(ほかに、マル福制度の充実、子宮頸(けい)がん予防ワクチンの公費

助成、日立港区におけるLNG基地計画と自動車輸出入基地としての港湾利用促進なども質問)



日立総合病院新病棟完成イメージ図 (提供：株式会社日立製作所)

県議会を

傍聴しませんか

本会議は、特別の場合を除き、誰でも傍聴できます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。(傍聴席は三百席で先着順です。)

なお、詳細について知りたい方、また、常任委員会や特別委員会の傍聴の仕方などについて知りたい方は、議会事務局議事課にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

電話 〇二九一三〇一一五六三四 FAX 〇二九一三〇一一五六二九

お知らせ

第3回定例会での代表質問及び一般質問の様子は、議会ホームページの録画中継で常時ご覧になれます。また、質問内容(全文)は、11月中旬ごろホームページの会議録検索システムに掲載予定です。

県議会ホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

一般質問(要旨)

つくばエクスプレスの東京延伸は
県議会や関係市と協議しながら
対応していく

飯泉淳議員(自民) 昨年度のTXの乗車人数は一日当たり平均二十七万人を超え、さらに単年度黒字も達成し、東京延伸への期待が高まっている。東京延伸の課題と今後の見通しは。
知事 延伸の課題として、鉄道会社の収支見直し、一千億円の事業費調達、関係自治体の合意などがある。TX関連への更なる投資についての議会や県民の理解も必要。今後、県議会や関係市と協議しながら対応していく。
議員 県内における産業廃棄物の不法投棄は多い。地下への不法投棄を不安視するケースもある。また、廃棄物が残っている未解決事案も多い。未然防止対



利用者が増加しているつくばエクスプレス(TX)

策と未解決事案への対応は。
生活環境部長 未然防止対策のため、発見通報・監視指導体制の強化に加え、県境やICでのパトロールなどを行う。未解決事案へは、市町村や警察と連携し、「棄て得を許さない」との方針のもと、事案解決に取り組む。(ほかに、ゲリラ豪雨などの自然災害への対応、つくば南部地域の基盤整備なども質問)

里山保全の今後の方針は
ガイドラインの制定などを検討し、
全庁的に取り組む

田村けい子議員(公明) 生物多様性の保全という視点に立ち、里山保全の今後の方針について、関係各課の連携による仕組みづくりが必要と考えるが所見を伺う。
知事 生物多様性や里山の保全に対し一貫した総合的な対応が重要になりつつある。今後はガイドラインの制定など様々な取り組みを検討し、関係部局が

連携した全庁的な取り組みとして、より一層効果的な保全に努める。
議員 うつ病対策の充実が望まれる。うつ病の早期発見、早期治療の推進及び認知行動療法の普及について所見を伺う。
保健福祉部長 県広報誌「ひばり」へのうつつチェックリスト掲載や、かかりつけ医への研修を実施してきたが、今後は学校医



里山の保全が重要

など教育関係者への研修も教育庁と連携して行いたい。認知行動療法の専門家養成のため国主催研修会への参加も促していく。(ほかに、新しい県計画におけるつくばの地域づくりの方向性、発達障がい児・者に対する支援策なども質問)

両副知事の
県運営に対する認識と抱負は
県発展のため全力で知事を補佐する

大高伸一議員(自民) 若い上月副知事、女性初の山口副知事には、新たな視点と手腕を活かすことを期待しているが、県運営の認識と抱負を伺う。
上月副知事 国や他県での勤務経験や人脈などを十分に活用し、茨城の発展のため情熱を持って知事を全力で補佐する。
山口副知事 男女がそれぞれの能力を十分発揮できる環境づくりを進めながら、魅力あふれる茨城づくりのため何事にも積極果敢に取り組む知事を補佐していく。
議員 本県は人口に対する医師数が少ないが、盤石な医療体制構築のための医師確保対策は。



子どもが健康やかに育っている県づくり

病院事業管理者 筑波大学から県立中央病院への医師派遣が今年度から開始される。また、医師・看護師のスキルアップにより、モチベーション(意欲)向上と経営改善につながるような方向で医師確保に努めていく。(ほかに、地域ケアシステム、待機児童対策なども質問)

こども福祉医療センターの
建て替えは
総合的な見地から判断

高橋靖議員(自民) 県立水戸養護学校PTAから旧水戸産業技術専門学院跡地での建て替えなどについて要望があった、こども福祉医療センターの整備をどのように進めるのか。
知事 未だ結論は得られていないが、要望も踏まえ、検討委員会の委員とも協議しながら、利用者の信頼に答えられる、より充実した施設とすることを最優先に、整備場所も総合的な見地から判断していく。
議員 県住宅供給公社の破産後、県は百合が丘ニュータウンの環境共生地区や、水戸ニュータウンの今後の土地利用にどう関わっていくのか。



県立こども福祉医療センター

ロケ地を活用した「人が集まる茨城」づくりは
観光客向けにホームページで
ロケ地と周辺観光情報を提供

神達岳志議員(自民) 多数の映画などのロケ地という本県の地域資源を活かすため、フィルムコミッションを交流人口の増加にどうつなげていくのか。
企画部長 話題性のある映画などのロケ地を積極的に誘致し、HPでロケ地と周辺観光情報を提供するほか、本県ロケ作品と地域のロケ支援活動を「いばらきロケ大賞」として表彰するなど、

「ロケ地いばらき」の魅力を全国に情報発信していく。
議員 思いやりや郷土の誇りを早期から醸成するため、小中高等学校で人間性や規範意識、郷土の歴史を学ぶなど公共心を醸成する道徳教育が大切と考えるが所見を伺う。
教育長 豊かな心を持った人づくりのため、小中高で発達段階に応じた道徳教育に取り組んで



数々の映画などの撮影が行われている坂野家住宅(常総市)

いる。道徳の時間や地域での体験活動を一層充実させ、地域や社会のために貢献し、将来の茨城を担う子どもたちを育てたい。(ほかに、県自然博物館と水海道あすなろの里の連携、水海道有料道路の利用促進施策なども質問)

ことば ※【フィルムコミッション】…ロケの撮影支援やロケの誘致などを行う窓口となる組織。

常任委員会の審議から

総務企画委員会

茨城―札幌便就航の見通しは 年度内に就航の予定

問 スカイマーク社が茨城―中部便を二月に就航すると発表したが、札幌便就航の見通しは。

答 スカイマーク社は中部国際空港を拠点化することを重点的にPRするため中部便就航の発表を先に行ったが、札幌便についても年度内就航の予定に変わりはないと聞いている。



中部便と札幌便を就航予定のスカイマーク

問 危機的な財政の中、収入未済額縮減のため徴収対策に更に積極的に取り組む必要があるが、今年度は具体的にどのようなことを行っているか。

答 悪質な滞納者に対する差し押さえやインターネット公売による金銭化の促進強化のほか、財産調査などを積極的に実施している。また、今年度新たに、市町村との合同滞納整理などを行っている。(ほかに、プライマリパラシスの黒字化を目指す財政運営、地上デジタル放送難視聴対策なども質問)

環境商工委員会

涸沼の水質浄化への今後の取り組みは 生活排水対策などを柱に二期計画を策定

問 涸沼の水質は改善していない。第二期涸沼水質保全計画の検証結果を踏まえ、今後どのように水質浄化に取り組むのか。

答 第三期計画では、生活排水対策として下水道などによる生活排水処理率の目標を84.5%とする。畜産対策ではたい肥の流通拡大を、農地対策ではエコファーマーによる管理耕地面積の増を目標とし、環境負荷を減らすことで水質浄化につなげたい。

問 防災教育を小学生・中学生などにもしっかりと行っていく必要があると考えるが。

答 防災は、まず自助、次に共助、そして公助という枠組みで対応していくことが必要と考える。学校教育の中にも取り入れられるか研究していきたい。(ほかに、霞ヶ浦の汚濁原因の解明に対する取り組み及び今後の対策、地場産業である石材業の振興なども質問)



涸沼の浄化活動の取り組み

保健福祉委員会

県際地域における医療連携は 千葉県とモデル的な協定締結を検討

問 県域を越えて一つの医療圏を設定するためには、県が病院や自治体の間に入って協議すべきである。共存共栄できる医療連携のモデルケースをつくって欲しい。

答 県際地域の医療に課題があることは認識している。まずは、千葉県とモデル的に協定を締結できるか検討していきたい。

問 阿見東部工業団地に今回雪印乳業が立地したが、どのように対応したのか。



行政の垣根を越えた医療連携を(連携の一役を担うドクターヘリ)

答 今回の立地も、企業側の要望などに対して県全体で早い対応ができたことが決め手となったと考えている。今後、同業誘致にあたっては、同様に素早い姿勢で取り組んでいく。(ほかに、認知行動療法を取り入れたうつ病の治療、こども福祉医療センターの整備方針なども質問)

農林水産委員会

県の農作物鳥獣被害対策は 市町村の鳥獣被害防止計画策定などを支援

問 イノシシやハクビシンなどの鳥獣被害が大きな問題となっている。駆除従事者の人材育成が重要と考えるが、県の鳥獣被害対策は。

答 市町村が定める鳥獣被害防止計画の策定と国の交付金を活用した被害防止対策を支援している。今後は情報の共有化や、わな猟免許取得の研修などにより人材育成に努める。

問 農業従事者の高齢化に伴い耕作放棄地が増加している中で、農政推進の基本方針である「新農業改革大綱」には農業者だけではなく、企業の農業参入なども位置づけていくべきと考えるがどうか。



イノシシなどの被害が深刻

答 次期大綱には農業者をはじめ、企業の参入や県外からの新規参入なども広く県内に呼び込むメッセージを入れたい。(ほかに、談合防止対策、農産物の安全対策なども質問)

土木委員会

県土地開発公社の保有土地処分方針は 企業ニーズに応じてきめ細かく対応

問 土地開発公社は、これまでの債務超過対策に加え、三十七億円の債権放棄の必要性が生じる結果となった。ひたちなか地区で土地が売れ残っているが、今後の対策は。

答 ひたちなか地区では、昨年度六・六ヘクタールを売却し、また、来年春の北関東道の全線開通など売れる環境が整ってきている。今年度は、百社にアプローチしており、今後とも企業ニーズに応じて、きめ細かく対応していきたい。

問 住宅供給公社解散後の保有土地の処分と県の関与は。

答 破産手続きの開始決定後、破産管財人が土地を売却し、債権者に債権割合に応じて配当していくこととなる。県としては、引き合いなどの情報を管財人に提供し、土地処分が円滑に進められるよう協力・支援していきたい。(ほかに、公共施設の長寿命化の取り組み、かしてつ跡地バス専用道化事業の利用促進なども質問)



ひたちなか地区商業・業務系用地

文教治安委員会

暴力団排除条例の制定による効果は 暴力団の存在基盤の弱体化が図られる

問 新たに制定される暴力団排除条例は、具体的にどのような効果があるのか。また、その周知方法は。

答 暴力団に対する事業者による利益供与の禁止、公共事業などからの排除措置により、暴力団の存在基盤の弱体化が図られる。建設業経営者や宅地建物取扱業者などには説明会を開催して周知し、マスコミや各種業界にも協力を求める。

問 県立高校の再編・整備が進む中で、高校の特色や校風などを見つめ直し、工夫したPRを行うべきではないか。

答 学校説明会などをさらに積極的に実施していく。専門高校はカリキュラムの説明を行い、普通科ではどのような生徒を育成するのかを明確にするとともに、地域と密着した特色化を図る。(ほかに、児童虐待対策や学校の猛暑対策なども質問)



暴力団排除条例ポスター

予 算 特 別 委 員 会

常井洋治委員(自民) 県住宅供給公

社の破産という結果について、将来への反省材料として、しっかりとした検証を行う必要がある。なぜこうなってしまったのか、どこに問題があったのか、どういう反省が述べられたのか、そして、議会はどうか対応してきたのかなどをまとめて、県政の歴史に記録として残り、未来の知事初め執行部にきちんと引き継いでいくことが大事だと思うが、知事の考えを伺う。

知事 委員指摘の事項などをきちんと引き継いでいくことは大変大事なことだと思う。それを行うに当たっては、県内の有識者に参画いただいた県出資団体等経営検討特別委員会での検証結果を踏まえ、また、県出資団体等調査特別委員会など議会での議論等を十分にまとめて、後に残していきたい。

(ほかに、医科大学の誘致なども質問)

本澤徹委員(自民) 循環型農業団地構想の第一段階として銚田西部工業団地予定地などに実験農場を設けた雪国まいたけ社が、将来百ヘクタールから最大千ヘクタール規模の野菜生産や数ヘクタール規模のきのこ・植物工場の建設などを進めると、地域経済の活性化や数千人規模の地元雇用、農産物の販路拡大などが期待され、楽しみだが、県内への工場進出は実現するのか。

理事兼政策審議監 同社の希望条件は水の大量使用などハードルの高いものが多く、一か所で全事業に必要な条件を満たすことは難しいが、希望に近い県内候補地を、市町村の提案も含めて示し、検討してもらっている。同社は構想の早期実現を希望しており、県としては可能な限りの提案を行い、本格的な進出の決定に

向けて全力で取り組んでいきたい。

(ほかに、本県農業教育拠点としての銚田農業高校の位置づけなども質問)

狩野岳也委員(自民) 高校生の制服の乱れが目立つが、きちんと制服を着る理由が分かっているのではないのか。普段の心構えが大事であり、改めて制服の意義を伺う。県立高校の教員は、生徒に整った服装をさせるためにどのように指導をしているのか。「校長が、学校が変われば子どもたちが変わる」のであり、道徳教育に力を入れるべきではないか。

教育長 制服には集団的な連帯感を高める機能があり、学校の一員としての自覚により責任を持った行動が求められることになる。改善には、校長のリーダーシップのもと「ダメなものダメ」という姿勢で指導し、本年度後期をマナーアップ強調期間として保護者や地域と連携して取り組むとともに、高校生の自律心をはぐくむ道徳教育の充実に努める。

(ほかに、雇用対策事業の効用、刺青なども質問)

佐々木忠男委員(民主) 消防法が改正され、傷病者の状況に応じた搬送及び受け入れ体制を構築するために、救急搬送・受け入れの実施基準の策定が義務づけられた。救急患者の円滑な搬送の実現には、この実施基準を救急医療情報システム*に取り入れるなど、システムの改善に向けた取り組みが必要であると考えているが、今後の方向性について伺う。

保健福祉部長 重傷度の高い症例については、消防機関にリアルタイムで医療機関の受け入れ可否に関する

情報を提供できるように、情報入力が簡易な端末の設置や、現場の救急隊による近隣病院への同時受け入れ照会が可能なシステムの構築などについて検討し、情報の即時性、正確性を高め、救急患者の迅速な搬送に資するシステムの構築を目指していく。

(ほかに、一括交付金の認識と望ましい姿、若者の雇用対策なども質問)

井手義弘委員(公明) 九月七日に公正取引委員会が土木部と農林水産部へ検査に入った。官製談合も疑われるとの一部報道もあるが、談合防止策所管の土木部長の見解は。また、発注を遅らせることはないか。

土木部長 公正取引委員会からはまだ何の発表もないが、検査に真摯に協力するよう指示するとともに、現在、検査の推移を見守っているところであり、状況に応じて談合防止対策を検証し対応してまいりたい。工事は地域要望に基づき行っているもので、今回の検査で工事が遅れることのないようにしたい。なお、入札契約制度は、手続きの透明性、工品質の確保、地域建設産業の育成の三つの観点から求められているので、これらの観点や今回の事案を踏まえ、入札制度の検証を行っていききたい。

(ほかに、新型インフルエンザ対策、多剤耐性菌対策なども質問)

大内久美子委員(共産) 県は県住宅供給公社を破産により解散することを決めたが、莫大な保有土地と借金をつくってしまった原因・問題・責任の所在を明らかにし、県住宅供給公社だけでなく、県開発公社や県土地開発公社も解散すべきではないか。

知事 県開発公社を解散させた場合、県は県開発公社の借入金について金融機関と締結している損失補償契約によって約一千億円の支払いが必要となり財政運営が厳しくなるほか、事業途中の工業団地造成の継続が困難になることから、現時点での解散は考えていない。また、県土地開発公社は、現在も東関東自動車道水戸線の茨城空港北IC(仮称)銚田IC区間について用地取得を受託予定であり、当面、解散は考えていない。

(ほかに、介護保険の見直し・改善、県立こども福祉医療センターの充実なども質問)

荻津和良委員(自民) 改正臓器移植法施行後、全国各地で、本人の意思が不明ながら家族の承諾による脳死での臓器提供事例が報告されている。自分の死後、残された家族が臓器提供について悩まないようにしておくことも必要。臓器移植に関する今後の県の取り組みを伺う。

保健福祉部長 臓器提供意思表示カードやインターネットによる登録に加え、健康保険証や運転免許証にも記載欄が設けられ、意思表示をしやすい環境が整ってきた。今後は意思表示の重要性について、(財)いばらき腎バンクが作成した啓発用DVDなども活用し、県民への広報活動に重点的に取り組む。また、臓器提供医療機関へは、県臓器移植コーディネーターの活動を充実させ、業務の円滑化を支援する。臓器提供に対応できる医療機関の増加にも取り組む。

(ほかに、茨城空港の今後の取り組み、

涸沼の水質浄化なども質問)

錦織孝一委員(自民) 茨城空港ターミナルビルの送迎デッキは、百里基地の建屋方向を見えないよう、特殊ガラスが設置されているが、茨城空港の売りは、自衛隊機が見られることと思う。安全保障上の問題はあるのだろうか、少し離れたフェンスのところからは見えるわけであり、何とかならないものか。見たいという見学者の声を、国に再度強く伝え、交渉してもらいたいと思う。

企画部長 送迎デッキの特殊ガラスについて、見学者からの声は何回も耳にしているが、共用空港としてのやむを得ない措置であり、ご理解をいただきたい。これまでも、見学者の声を聞くたびに、いろいろな機会をとらえて百里基地に伝えてきているが、今回、委員から重ねて伺ったので、改めて基地に伝えていきたい。

(ほかに、北浦の水質浄化、鹿島地域における道路の整備なども質問)

● 質問者

常井 洋治(いばらき自民党)

本澤 徹(いばらき自民党)

狩野 岳也(いばらき自民党)

佐々木忠男(民主 党)

井手 義弘(公 明 党)

大内久美子(日本共産党)

荻津 和良(いばらき自民党)

錦織 孝一(いばらき自民党)

※【救急医療情報システム】…医療機関から救急医療情報を収集し、県民や消防機関に対し医療機関の受入可否に関する情報などを提供するシステム

